

佐呂間町の人事行政の運営等の状況

1. 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 平成 28 度における職員の採用の状況

区 分		採用数	備考
行一 政職 般	事務職	3人	
	技術職	1人	
	計	4人	

(2) 平成 28 年度における職員の退職の状況

定年退職	勸奨退職	普通退職	分限免職	懲戒免職	失 職	死亡退職	合 計
2人	2人	1人	—	—	—	—	5人

(3) 平成 29 年 4 月 1 日における職員数、職員数の増減の状況

区 分		平成 29 年	平成 28 年	増減数	増減の理由
一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	—	
	総 務	23	24	▲1	・事務統合縮小
	税 務	6	6	—	
	民 生	14	15	▲1	・包括支援業務職員退職不補充(▲1)
	衛 生	10	9	1	・保健師補充
	労 働	—	—	—	
	農林水産	12	12	—	
	商 工	4	4	—	
	土 木	6	6	—	
	計	77	78	▲1	
特 別 行 政 部 門	教 育	15	15	—	
	計	15	15	—	
公 営 企 業 等 会 計	水 道	3	3	—	
	下 水 道	2	2	—	
	そ の 他	12	12	—	
	計	17	17	—	
合 計		109	110	▲1	

(注) 1 職員数は、地方公共団体定員管理調査に基づく職員数

2 一般会計職員のうち、国民健康保険事業職員(2人)及び介護保険事業職員(2人)は公営企業等会計(その他)の区分に分類

(4) 平成 29 年 4 月 1 日における級別の職員数(一般行政職)(平成 29 年度地方公務員給与実態調査)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
標準的な 職務内容	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査	係 長 主 任	課長補佐	課 長
職 員 数	15人	1人	3人	35人	12人	17人
構成比(%)	18.1%	1.2%	3.6%	42.2%	14.5%	20.5%

2. 職員の人事評価の状況

(1) 平成 28 年度における職員の人事評価の状況

人事評価の基準、方法等に関する規則に基づき、能力評価及び業績評価を毎年実施。

組織区分	被評価者	評価者	調整者	対象人数
町長部局	課長職	副町長	副町長	110人
	課長補佐級・係長級・係員級	課長職	副町長	
教育委員会	課長職	教育長	教育長	
	課長補佐級・係長級・係員級	課長職	教育長	
その他部局	課長職	副町長	副町長	
	課長補佐級・係長級・係員級	課長職	副町長	

(注) 評価期間は、平成 27 年 10 月から平成 28 年 9 月末まで。(平成 28 年 9 月末在籍者)

3. 職員の給与の状況

(1) 平成 28 年度における人件費の状況 (平成 28 年度一般会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平 29.3.31 現在)	歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率 (B/A)
佐呂間町	5,270 人	5,926,956 千円	804,938 千円	13.58%

(注) 一般会計決算額のため、特別会計に係る人件費等は含んでいません。

(2) 平成 28 年度における職員給与の状況 (平成 28 年度一般会計決算)

職員数 (A)	給与費				1人当たりの 平均給与費 (千円) (B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
99 人	412,901 千円	48,252 千円	164,777 千円	625,930 千円	6,323 千円

(注) 職員給与費とは、人件費のうち、一般職の職員に対して支給される給料及び扶養手当、寒冷地手当、管理職手当、夜間勤務手当、通勤手当、時間外勤務手当、住居手当、期末・勤勉手当等の諸手当に要する経費であり、共済費、退職手当に要する経費は含んでいません。

(3) 平成 29 年 4 月 1 日における職員の平均給料月額、平均年齢及び初任給の状況

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	初任給	
				大学卒	高校卒
一般行政職	335,900 円	360,900 円	44 歳 9 月	178,200 円	146,100 円
技能労務職	368,400 円	373,400 円	58 歳 2 月	178,200 円	146,100 円

(平成 29 年度地方公務員給与実態調査)

- (注) 1 平均給料月額とは、基本給の平均をいいます。
 2 平均給与月額とは、給料及び職員手当 (期末・勤勉手当、寒冷地手当、退職手当を除く) の合計額をいいます。
 3 初任給は、一般行政職の試験採用の場合によります。

(4) 平成 29 年 4 月 1 日における学歴別及び経験年数別の職員の平均給料月額

区分		経験年数					
		10 年以上 15 年未満	15 年以上 20 年未満	20 年以上 25 年未満	25 年以上 30 年未満	30 年以上 35 年未満	35 年以上
一般行政職	大学卒	271,500 円	326,700 円	357,000 円	372,300 円	400,200 円	417,000 円
	高校卒	224,500 円	—	324,600 円	359,600 円	381,900 円	402,900 円
技能労務職	高校卒	—	—	—	—	円	368,400 円

(平成 29 年度地方公務員給与実態調査)

(5) 平成 29 年 4 月 1 日における職員に対する手当の状況

区分	支給の内容	支給職員数	1人当たり支給額
扶養手当	配偶者 月額 10,000 円 配偶者以外の子以外扶養親族 1 人につき月額 6,500 円・子は 1 人につき月額 8,000 円 (職員に配偶者がいない場合子以外 1 人目のみ月額 9,000 円・子は 10,000 円) 満 16 歳の年度初めから満 22 歳の年度末までの子がいる場合の加算額 1 人につき月額 5,000 円	47 人	月額 18,300 円
住居手当	家賃、間代を月額 12,000 円以上支払っている職員に対し、家賃の額に応じ支給する。(但し、職員住宅の入居者は除く。) 支給限度額 27,000 円 自ら住宅を新築、購入した職員に対し、月額 5,000 円を支給する。	56 人	月額 7,300 円
通勤手当	交通機関利用者 運賃等の額に応じ支給 最高限度額 55,000 円 自動車等使用者 通勤距離に応じ 月額 4,200 円～31,600 円	7 人	月額 5,100 円
管理職手当	管理・監督の地位にある職員に支給する。 ・課長職 給料月額の 10% ・課長補佐職 給料月額の 8%	31 人	月額 36,800 円
時間外勤務手当	正規の勤務時間を超えて勤務した場合に支給する。	37 人	月額 19,200 円
日直手当	週休日又は休日に日直の勤務を命ぜられた職員に支給する。	10 人	月額 4,200 円
管理職員特別勤務手当	週休日又は休日に勤務した管理職手当の支給を受ける職員に支給する。	0 人	0 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後 10 時から翌日の午前 5 時までの間に勤務する職員に支給する。(1 回 5,000 円)	3 人	月額 26,000 円
寒冷地手当	世帯区分に応じて、11 月から翌年の 3 月までの間に支給する。 (・扶養親族のある世帯主 ・扶養親族のない世帯主 ・その他職員)	108 人	年額 94,400 円
期末手当	(支給割合) 期末手当 勤勉手当 6 月期 1.225 月分 0.85 月分 12 月期 1.375 月分 0.85 月分 計 2.600 月分 1.700 月分	110 人	年額 967,900 円
勤勉手当	(役職加算) 3 級の職務 100 分の 5 4.5 級の職務 100 分の 10 6 級の職務 100 分の 15	110 人	年額 632,800 円

(平成 29 年度地方公務員給与実態調査)

- (注) 1 給料及び各種手当(寒冷地手当、期末手当、勤勉手当を除く。)の「支給職員数」の欄には、給料及び各種手当を平成 29 年 4 月分として、本来支給すべき職員数(ただし、時間外勤務手当、日直手当、管理職員特別勤務手当及び夜間勤務手当については、4 月実働職員数。)としている。
- 2 寒冷地手当、期末手当、勤勉手当の「支給職員数」の欄には、寒冷地手当にあっては、平成 29 年 3 月 1 日に在職する支給実職員数を、期末手当、勤勉手当にあっては、平成 28 年 12 月 1 日に在職する支給実職員数としている。
- 3 期末手当、勤勉手当の役職加算については、平成 17 年度より支給を停止していたが、平成 24 年度より支給を再開した。
- 4 「1 人当たり支給額」の欄には、平成 29 年 4 月分として支給すべき給料及び各種手当の支給総額のそれぞれについて、当該支給総額に対応する「支給職員数」の欄に記載されている職員数で除して得た額としている。
- 5 時間外勤務手当、日直手当、管理職員特別勤務手当及び夜間勤務手当の支給総額にあっては 4 月実働分支給総額とし、寒冷地手当、期末手当及び勤勉手当の支給総額にあっては、平成 28 年度実支給年額としている。

(6) 平成 29 年 4 月 1 日における職員の給与の状況

区 分		支給月額	
		現 行 (H26.4~)	
給 料	町 長	750,000 円	
	副 町 長	605,000 円	
	教 育 長	540,000 円	
報 酬	議 長	275,000 円	
	副 議 長	225,000 円	
	常任委員長 運営委員長	205,000 円	
	議 員	185,000 円	
区 分		管理職手当	住居手当 (自己所有) 特例措置で当分の間 減額
		現 行 (H26.4~)	
一 般 職		課長職 10%	措置後 月額 5,000 円
		補佐職 8%	措置前 月額 8,000 円

4. 職員の勤務時間その他勤務条件の状況

(1) 平成 29 年 4 月 1 日における職員の勤務時間（標準的なもの）

1 週間の勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間
3 8 時間 4 5 分	午前 8 時 3 0 分	午後 5 時 1 5 分	12:00~13:00

(2) 平成 28 年における職員の年次有給休暇の取得状況

(平成 28 年 1 月 1 日~平成 28 年 12 月 31 日)

総付与日数 A	総取得日数 B	対象職員数 C	平均取得日数 B/C	取得率 B/A
4,376 日	777 日	113 人	6.9 日	17.8%

(3) 平成 28 年度における時間外勤務の状況

時間外・休日勤務総時間	時間外・休日勤務職員数	職員一人当たりの 年間平均時間
5,357 時間	81 人	66.1 時間

※管理職を除く。

5. 職員の休業に関する状況

(1) 育児休業の取得状況

	育児休業 対象者数	取得者数
男性職員	3人	0人
女性職員	0人	0人
計	3人	0人

(2) 介護休暇の取得状況

平成28年度は介護休暇取得者はありません。

6. 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 平成28年度における職員の分限の件数

処 分 事 由	地方公務員法	降任	免職	休職	降給
勤務成績が良くない場合	第28条第1項第1号	0人	0人	0人	0人
心身の故障の場合	第28条第1項第2号及び同条第2項第1号	0人	0人	0人	0人
職に必要な適格性を欠く場合	第28条第1項第3号	0人	0人	0人	0人
職制若しくは定数の改廃又は予算の減少により廃職又は過員を生じた場合	第28条第1項第4号	0人	0人	0人	0人
刑事事件に関し起訴された場合	第28条第2項第2号	0人	0人	0人	0人
条例に定める事由による場合	第27条第2項	0人	0人	0人	0人
地方公務員法第28条第4項により失職した者		0人	0人	0人	0人

(2) 平成28年度における職員の懲戒の件数

処 分 事 由	地方公務員法	戒告	減給	停職	免職
法令に違反した場合	第29条第1項第1号	0人	0人	0人	0人
職務上の義務に違反し、又は職務を怠った場合	第29条第1項第2号	0人	0人	0人	0人
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	第29条第1項第3号	0人	0人	1人	0人

7. 職員のサービスの状況

(1) 平成28年度における営利企業等の従事の許可の件数

営利を目的とする会社その他の団体の役員等を兼ねる場合	0件
自ら営利を目的とする私企業を営む場合	0件
報酬を得て事業又は事務に従事する場合（統計調査等）	14件

8. 職員の退職管理の状況

(1) 平成27年度退職者の状況

定年退職	勸奨退職	普通退職	分限免職	懲戒免職	失 職	死亡退職	合 計
3人	1人	1人	—	—	—	—	5人
地方公務員法第3条第3項第3号に規定する嘱託職員							3名
他の地方公共団体							1名
再就職しない者							1名
計							5名

9. 職員の研修の状況

(1) 平成 28 年度における職員の研修の実施状況

主催	研修名	研修場所	人数	研修期間
自治大学校	自治大学校研修	東京都	1人	7月10日～8月5日
オホーツク 町村会	町村新規採用職員基礎研修	遠軽町	4人	10月19日～10月21日
	町村初級職員研修会	遠軽町	3人	7月12日～7月14日
	町村中級職員研修会	西興部村	4人	8月17日～8月19日
	法務（基礎）研修	湧別町	4人	7月19日・7月20日
	法務（応用）研修	—	—	—
	町村監督者研修	小清水町	2人	7月27日～7月29日
研修センター	自治体債権回収研修	札幌市	1人	10月19日～10月21日
	マイナンバー制度研修	札幌市	1人	8月24日～8月26日
	管理能力研修	札幌市	2人	10月・2月
中央研修所	管理職組織マネジメント	千葉県	2人	7月・10月

10. 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 平成 28 年度における職員の厚生制度の状況

① 職員の保健に関すること（健康診断の実施状況）

健康診断の種類	実施期間	受診者数
一般検診	平成 28 年 4 月から平成 29 年 3 月まで	18 人
腰痛検査	平成 28 年 4 月から平成 29 年 2 月まで	11 人
総合検診（人間ドック）	平成 28 年 4 月から平成 29 年 3 月まで	94 人

② 職員の元気回復に関すること 未実施

③ その他職員の厚生に関すること 未実施

（注）本表は、地方公務員法第 42 条の規定に基づく職員の厚生制度の状況

(2) 職員互助団体への助成状況

団体名	助成金額	備考
佐呂間町役場職員親睦会	0 円	助成なし

(3) 平成 28 年度における職員公務災害補償の状況

区 分		災害件数
公務災害	職務遂行中の負傷	2 件
	職務に伴う合理的行為又は準備・後始末中の負傷	0 件
	出張中の負傷	0 件
	レクリエーション参加中の負傷	0 件
	その他の行為中の負傷	0 件
通勤災害（通退勤途上中の負傷）		0 件

11. 勤務条件に関する措置の要求の状況（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

措置要求件数	0 件
--------	-----

12. 不利益処分についての不服申立ての状況（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

不服申立件数	0 件
--------	-----

13. 苦情処理の状況（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

苦情処理の件数	2 件
---------	-----